

IISE 調査研究レポート(No.5)

「欧州の経済安全保障政策と政治環境の変化」

2024年11月

国際社会経済研究所 主幹研究員 小林規一

欧州は転換期を迎えている。ロシアからの安価なエネルギー、中国という巨大な新市場、米国の地政学的な傘、といった従来の環境が大きく変化する中での欧州の動きが注目される。EU（欧州連合）が域内産業競争力と経済安全保障の強化を今後の主要な政策目標として掲げている一方で、独仏等の欧州主要国における極右勢力の台頭と政治的混乱と分断は先行きの見通しを複雑かつ不透明なものにしている。

欧州地域での経済安全保障政策を主導している EU は、近年の地政学、地経学的なリスクの高まりに際し、昨年6月に初の経済安全保障戦略¹を発表したが、そこでは米国流の2国間の経済を分断する「デカップリング」ではなくリスク低減を図りつつ経済関係を維持していく「デリスキング」を基本戦略に位置づけている。具体的な政策としても、CBAM(炭素国境調整メカニズム)、「外国補助金に対する規制」、「欧州半導体法案」、「経済的威圧行為の阻止法案」、「欧州重要原材料法案」、「先端技術分野での対外投資規制」、「ネットゼロ産業法案」（米国インフレ削減法（IRA）への対抗政策）等の施策を矢継ぎ早に打ち出している。

今年6月に5年に一度の欧州議会選挙が実施されたが、新体制 EU では従来のグリーン/環境重視から産業競争力/経済安全保障の強化へと政策目標の軸足が変化しつつあることが注目される。7月に EU が発表した今後5年間の政策指針²では、域内産業競争力の強化に向け、防衛、宇宙、人工知能（AI）、半導体、5G/6G 通信システム、バイオ、ネットゼロ技術、先端素材などの分野で域内産業を支援すると同時に、域外国への過剰な依存を軽減することで、経済安全保障の実現を目指す方針が明確に打ち出された。また、グリーン/環境の旗は下ろさないものの、競争力強化の観点から企業の環境規制対応負担の軽減と投資を促進する「クリーン産業ディール」を策定するとしている。続いて9月に公表された EU 報告書³（ドラギレポート）では、より一方踏み込んで、「デジタルやクリーン技術、防衛産業等の分野で米中に対抗するための年間8,000億ユーロ（約120兆円）の追加投資の必要性」や財源として「巨額の EU 共同債発行」等を提言している。これは欧州型の産業政策（例：市場競争原理優先、競争政策、消費者保護）が大きく変化しつつあることを示唆している。

¹ EU の経済安全保障戦略（2024/6）

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3358

² 今後5年間の EU の政策指針(2024/7)

https://commission.europa.eu/about-european-commission/towards-new-commission-2024-2029/president-elect-ursula-von-der-leyen_en

³ EU 報告書(2024/9)

https://commission.europa.eu/topics/strengthening-european-competitiveness/eu-competitiveness-looking-ahead_en

他方、欧州各国のレベルでは、経済安全保障に係るデリスキングについての認識が国によりまだら模様になっている。欧州シンクタンクの ETNC(Think-tank Network on China)の調査レポート⁴は、欧州各国の中国とのデリスキングの状況について分析をしているが、中国に対するリスクの認識、そして具体的なリスク対策が講じられているかは、国により温度差がみられる。下表にあるように親中国で中国からの投資を積極的に受け入れているハンガリーが EU の対中国デリスキング政策に反対する一方で、フランス、イタリア、オランダ、英国等は経済安全保障のための具体的な対中国デリスキングの措置を導入している。

対中デリスキングについての欧州各国のポジション

早期推進派	賛同/追従派	慎重派	反対派
Early Advocates <ul style="list-style-type: none"> • Czechia • Denmark • France • Italy • Lithuania • Netherlands • UK 	Endorsers/Followers <ul style="list-style-type: none"> • Belgium • Finland • Latvia • Poland • Romania • Sweden 	Cautious Adopters <ul style="list-style-type: none"> • Austria • Bulgaria • Germany • Greece • Ireland • Portugal • Slovakia • Spain 	Opponents <ul style="list-style-type: none"> • Hungary

資料：ETNC

2020年にEUを離脱した英国は、EUと歩調を合わせるというよりも英国独自の視点から台頭する中国と今後どう付き合いしていくのかを模索している。中国を最大の貿易相手に持つEUがビジネス視点での「経済安全保障」の側面が強いのにに対し、中国市場へのエクスポージャーが少なく米国との絆の強い英国は、中国による英議会関係者等への度重なるスパイ工作の経験等を踏まえ、機密情報の漏洩が国家安全保障上の大きなリスクであるとして中国製5G通信機器の排除等、同国を強く警戒する政策を導入している。今年夏に労働党が14年ぶりに政権を奪回したが、対中政策については今のところ大きな変化は見られていない。

最近の新たな動向として注目されるのは、欧州での右傾化の進展である。エネルギー価格の高止まり、インフレや景気低迷、移民/難民問題、長引くウクライナ戦争など欧州は厳しい内憂外患の状況にされている。欧州主要国の国民が変化を望んでいる中で右傾化の動きが増しており、EU主要国のドイツとフランスでも政治的混乱と分断が顕在化している。ドイツでは極右政党AfD（ドイツのための選択肢）が今年9月に実施された地方選挙で東部の州で第1党になるなど大きく躍進する一方で、SPD/グリーン/FPDの連立政権が内部対立の激化から

⁴ National perspectives on Europe's de-risking from China
https://www.clingendael.org/sites/default/files/2024-07/ETNC2024_National_Perspectives_on_Europe's_De-risking_from_China.pdf

崩壊、総選挙が来年 9 月から同 2 月に前倒しされる可能性が増している。フランスでは今年 6 月の欧州議会選挙で極右政党 RN（国民連合）が躍進したことを受け、マクロン大統領が民意を問うために 7 月に国民議会選挙を実施した結果、左派、中道、極右の 3 勢力のいずれも過半数が取れず拮抗する政治的分断状態に陥っている。両国とも与党中道連合が敗退し過半数の議席を失ったことで今後、政治的な停滞および首脳のリダーシップの低下が懸念される。

こうした欧州での右傾化の流れは、今後の EU および各国レベルでの経済安全保障政策へ影響を与えていく事が予想される。欧州の極右政党の共通理念は、EU 懐疑主義（各国の権限の尊重）、反気候変動政策、反移民/難民である。その意味で右傾化の動きは加盟国の権限を強くする方向に働き EU が主導する経済安全保障政策導入のスピードを遅くさせる懸念がある。また、個人や企業に負担を強いるグリーン政策は見直しを迫られ、移民/難民を制限する政策が強化される可能性もある。各国レベルでは、自国ファーストの政策への国民の支持が強まることが予想されるが、EU が加盟 27 カ国の国ごとに異なる状況を踏まえた上で、欧州全体の経済安全保障と産業競争力を強化していくための汎欧政策をどう打ち出していくかが注目される。

EU は中国や米国に対し競争優位を構築するべく今後も、環境、サーキュラー、補助金、プライバシー/人権等での欧州発のルール/規制を作ることで様々な関税および非関税障壁を設けていくと予想されるが、これが GDPR（General Data Protection Regulation : EU 一般データ保護規則）のようなビジネスのグローバル標準になっていく可能性がある。また、欧州が今後打ち出してくる経済安全保障政策は、中国や米国企業だけでなく、日本企業も対象になる可能性があり、その意味で EU の経済安全保障政策の動向のモニタリングは日本にとっても重要になると考える。

急速に変化するグローバル経済/政治/社会環境の中で欧州の経済安全保障に対する認識と政策プライオリティは高まりつつある。仏マクロン大統領は今年 4 月にソルボンヌ大学で「欧州の新たなパラダイム」について講演し、グローバルな環境変化の中で欧州が生き残るためには欧州が厳しい現実を目覚め、自国の国家安全保障や主権を守るために自らを変革していく必要性を強調している⁵。4 億人以上の人口を有し、世界 GDP の約 2 割を占め大きなプレゼンスや影響力を持つ欧州が、いかに新たなパラダイムに適応しつつ、自らの経済/産業/軍事力の競争力強化を実現していくかを日本企業への影響やビジネスチャンスを含めて注視していきたい。

⁵ マクロン仏大統領のソルボンヌ大学講演(2024/4)
<https://www.youtube.com/watch?v=EuL00vQcKZ8>